

2020. **12**
No. **515**

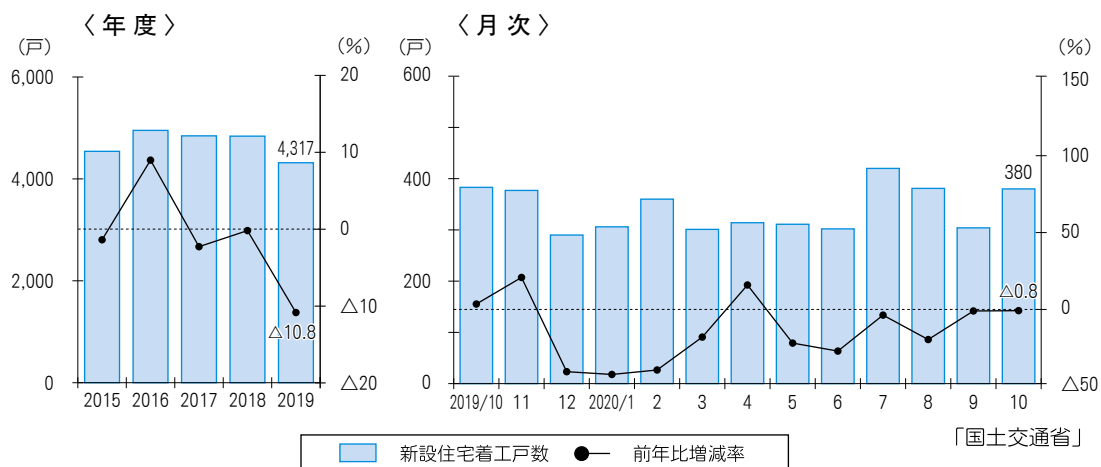
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2020年10月の新設住宅着工戸数は、380戸で前年比0.8%減となり、6か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響などにより弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（10月～11月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、公的支援策の効果もあり持ち直してきている。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移しており、需要面については、設備投資で慎重姿勢が強まっている一方、個人消費は持ち直している。

需要：個人消費は、食料品が好調なほか、サービス消費や乗用車販売にも復調の兆しがみられるなど、持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、半導体製造装置に一服感が窺われる一方、自動車部品や工作機械に上向きの動きがみられるなど、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

10月～11月の商況をみると、食料品が好調なほか、サービス消費や乗用車販売にも復調の兆しがみられるなど、持ち直し。

10月の乗用車販売は、前年同月比44.1%増（普通車41.4%増、小型車47.4%増）と、13か月ぶりの前年比増加。

10月の県内観光は、全体としては前年を下回る入込みとなっているが、公的な支援策を活用した個人旅行が幅広く増加するなど、持ち直し。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比0.8%減と6か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.8%増）が2か月連続の増加、貸家（同2.9%減）が5か月ぶりの減少、分譲住宅（同20.0%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は145億48百万円で、前年同月比3.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比107.0%増加、県が同5.5%増加、市町村が同14.3%減少。

雇用情勢

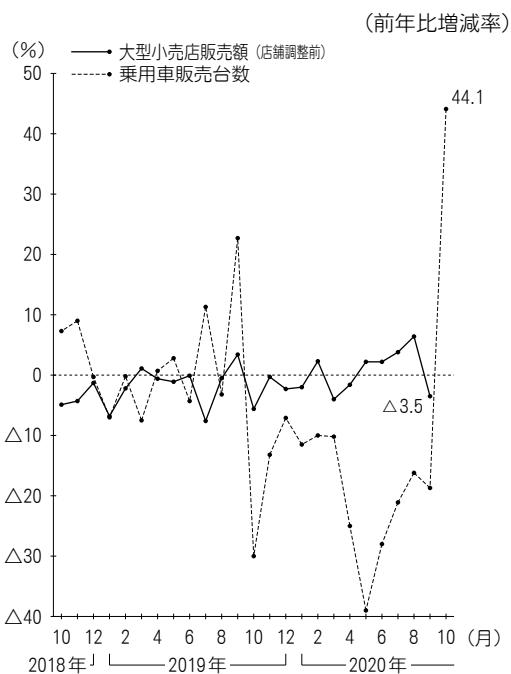
10月の有効求人倍率は0.95倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比20.5%減と10か月連続の減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

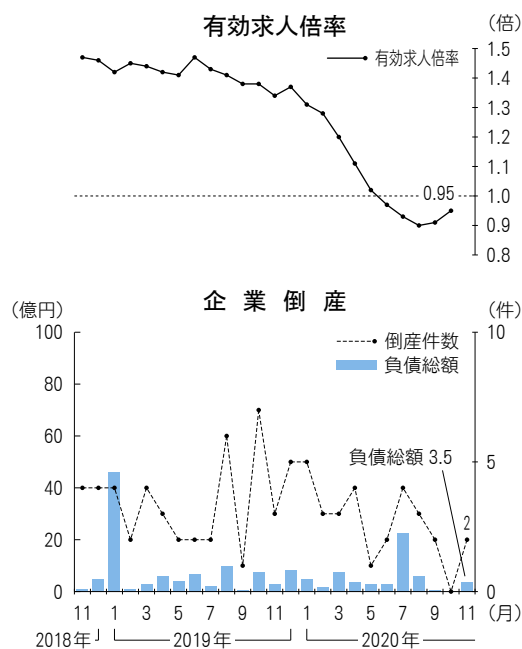
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額3億45百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も3億45百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



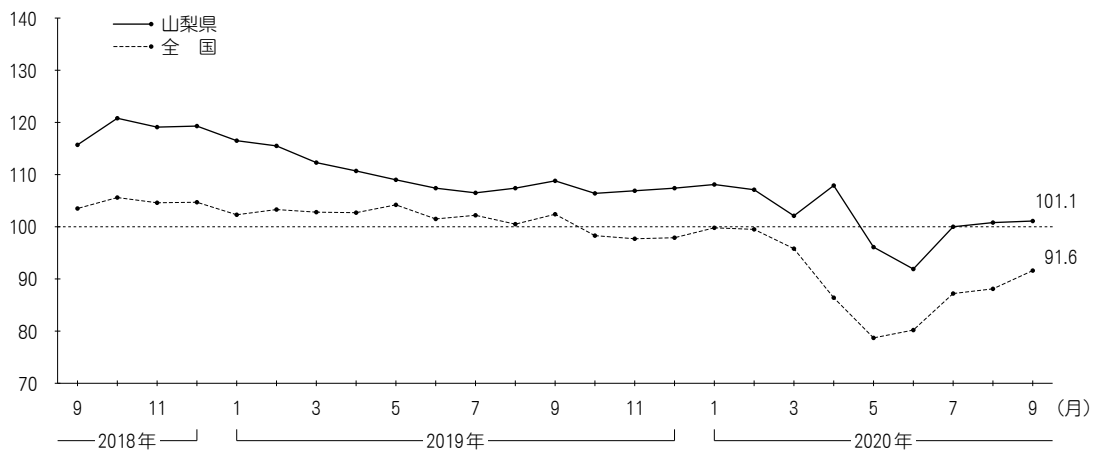
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持。在宅時間の増加に伴う家庭内での消費量拡大が要因。また、足元で炭酸水の需要が伸びており、一部で増産に向けた動きも。清酒は、出荷が弱含みで推移。
- ニット：**受注は、低調に推移。大手アパレルメーカーがブランドの整理やリストラを進めるなか、OEMメーカーの受注は減少。自社ブランド製品をECサイト経由で直接販売する動きも。生産面では、小ロット・短納期化の傾向に強まり。
- 繊維物：**婦人服地は、受注・生産が低調。今春夏物の在庫の高止まりから、来春夏物の需要が縮小。加えて消費者の低価格志向により当地が主力とする高級品向けの需要も縮小。羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾：**受注・生産は、低水準ながら持ち直しの動き。海外向けは依然として低調も、国内向けは展示会等の再開で中・高価格帯の商品に動意がみられるなど明るい兆し。採算面は、地金の高止まりを納入価格に転嫁できない状況が続く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**水晶振動子は、受注・生産が増加傾向で推移。「5G」関連の需要が高水準となっており、幅広い用途での受注が拡大。コネクタは、スマートフォン向けやウェアラブル端末向けの受注・生産が堅調なほか、車載向けも上向き。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が底堅く推移。足元では在庫調整から一服感が窺われているものの、水準は高位を維持。工作機械や産業用ロボットは、中国向けに活発な動きがみられるなかで、受注・生産が持ち直し。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、上向き。品目別にみると、電気自動車向け部品や電送関連部品などで堅調な受注を確保する先も。なお、受注の回復ペースは思ったより緩やかで、コロナ以前の水準回復には時間を要するとの声も。
- 汎用・業務用機械：**カメラ部品は、一眼レフカメラ用の交換レンズ部品などに動きがみられる一方、コンパクトデジタルカメラ向け部品は低調。プリンタ用部品は、在宅勤務などの広がりから家庭向けが増加している一方、オフィス向けは弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

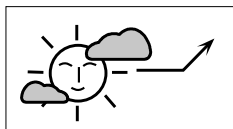


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は101.1で前月比0.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では5.6%の低下となり、25か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、金属製品工業、電気機械工業、生産用機械工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



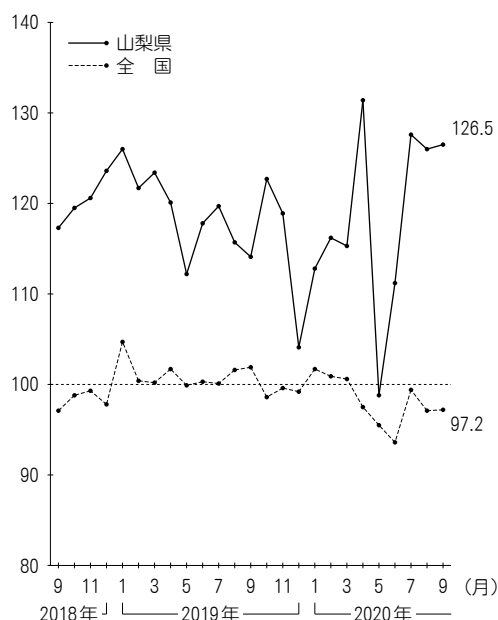
ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持

ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持している。在宅時間の増加に伴い、家庭内での消費量が拡大していることが背景にある。また、足元では健康志向の高まりや宅飲み用の割材として炭酸水の需要が伸びており、一部で工場拡張を図るなど増産に向けた動きがみられる。

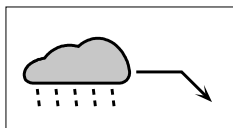
清酒は、出荷が弱含みで推移している。政府や自治体の支援策により宿泊施設や飲食店の利用客が増加していることに伴い、卸・小売店向けともに需要が上向いているが、その水準は例年を大きく下回っている。このようななか、県内メーカーでは、各種催事の再開等により需要拡大を図る動きがみられる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は低調に推移

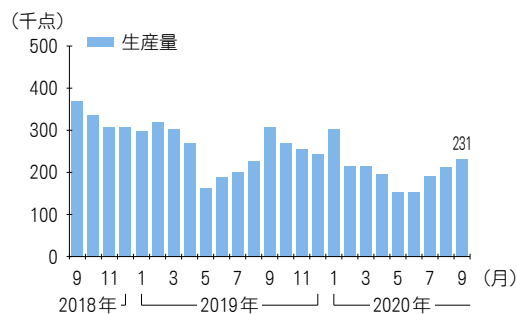
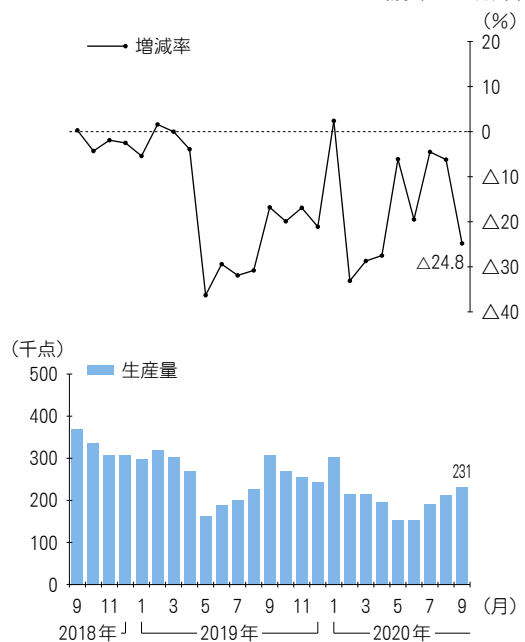
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部では来春夏物に向けたサンプルづくりにも着手している。

受注面をみると、低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の影響により大手アパレルメーカーがブランドの整理やリストラを進めており、OEMを主体とするメーカーの受注が落ち込んでいる。このようななか、自社ブランド製品をECサイト経由で直接小売店や消費者へ販売する動きが強まっている。

生産面をみると、小ロット・短納期化の傾向が強まっており、原料の入荷や人員手配等に苦慮する先も。

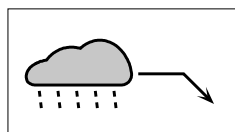
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



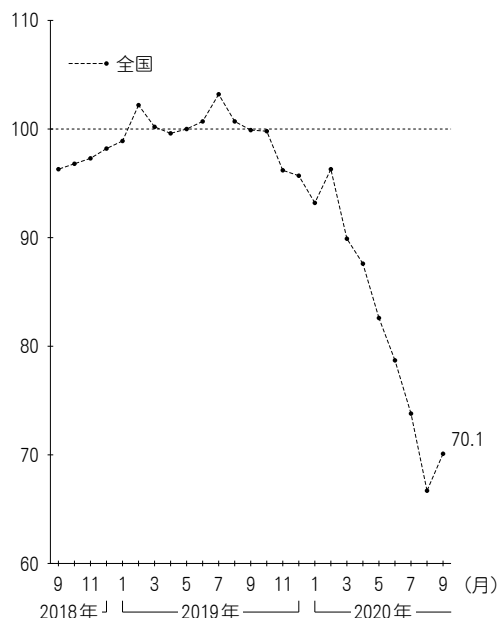
羽毛布団は受注・生産が弱含みで推移

婦人服地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う百貨店や専門店の販売不振から、今春夏物の在庫が高止まっており、来年春夏物の生地需要が縮小しているため。これに加えて、消費者の低価格志向に伴い当地が主力とする高級品向けの需要も縮小していることが背景にある。

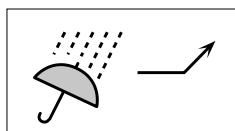
羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移している。低価格品については、朝晩の冷え込みから店頭での販売が回復する一方、当地が主力としている高価格品の需要は伸び悩んでいる。このようななか、新規取引先の開拓により業績改善を目指す動きも。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は低水準ながら持ち直しの動き

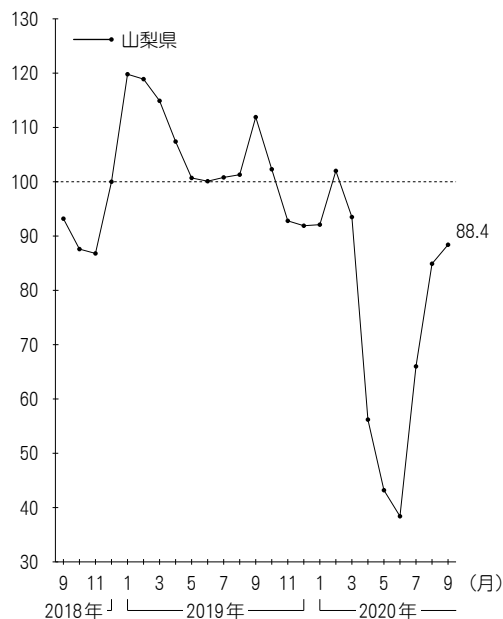
受注・生産は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。海外向けは、渡航制限が緩和されたことに伴い一部に動意がみられたが、全体としては低調に推移している。一方、国内向けは、展示会や各種催事が再開され、中・高価格帯の商品が動き始めるなど明るい兆しも窺われる。

採算面をみると、地金の高止まりを納入価格に転嫁することが困難な状況が続いている。

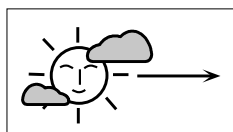
なお、11月7日から13日に第2回甲府オンラインジュエリーフェアが開催された。県内メーカー20社が出展し、参加バイヤー数は前回を上回ったものの、商談数は少なくやや精彩を欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子は受注・生産が増加傾向で推移

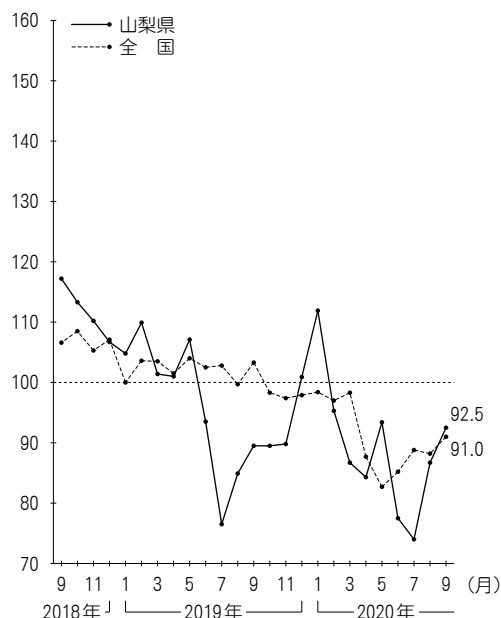
水晶振動子は、受注・生産が増加傾向で推移している。次世代通信規格「5G」関連の需要が高水準となっており、スマートフォン向けやウェアラブル向け、通信基地局向けなど、幅広い用途での受注が拡大している。先行きについても、当面は堅調に推移するとみられる。

コネクタは、受注・生産が底堅く推移している。スマートフォン向けやウェアラブル端末向けが堅調なほか、車載向けにも上向きの動きがみられる。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が弱含んでいるほか、LED関連製品向けも前年を下回る水準となっている。

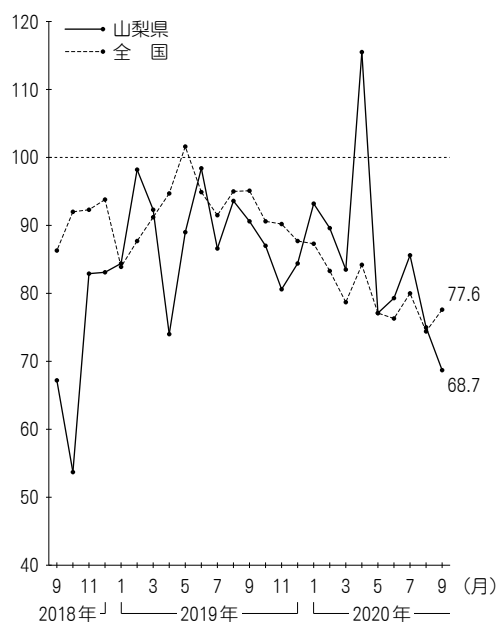
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



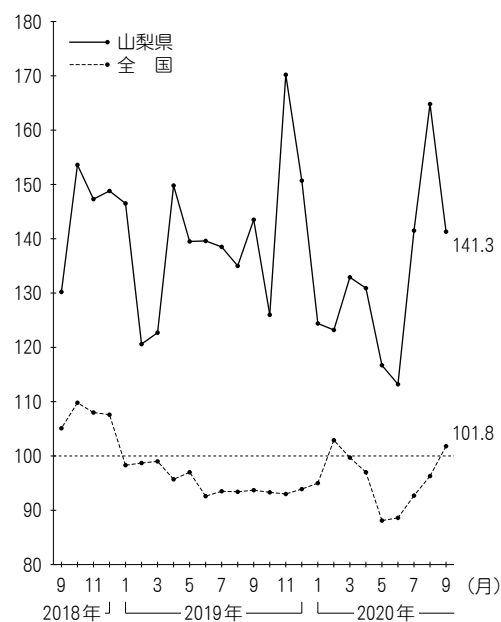
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

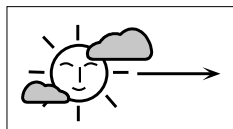


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は底堅く推移

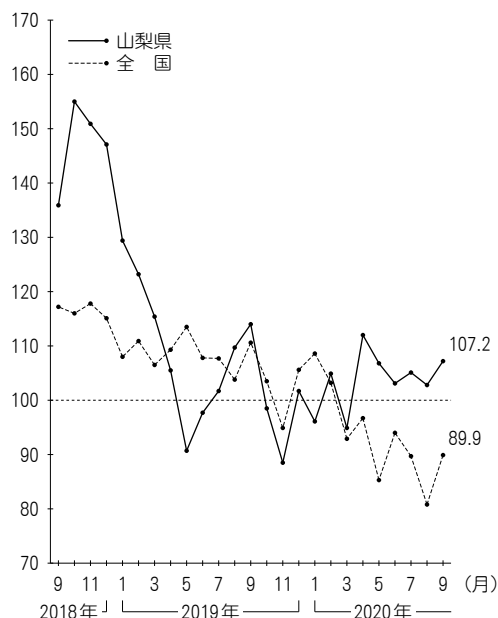
半導体製造装置は、受注・生産が底堅く推移している。足元では在庫調整から一服感が窺われているものの、水準は高位を維持している。先行きについて、調整は一時的なものであり、年度末に向けて再び活発化していくとの声も。

フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置は、受注・生産が持ち直している。パソコンやタブレット端末の需要拡大等を背景に中・小型パネルが不足気味であることから、年明け以降は受注が一層拡大していくとの見方も。

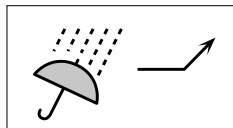
工作機械や産業用ロボットは、中国向けに活発な動きがみられるなかで、受注・生産が持ち直してきている。

生産用機械工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



■ 輸送機械



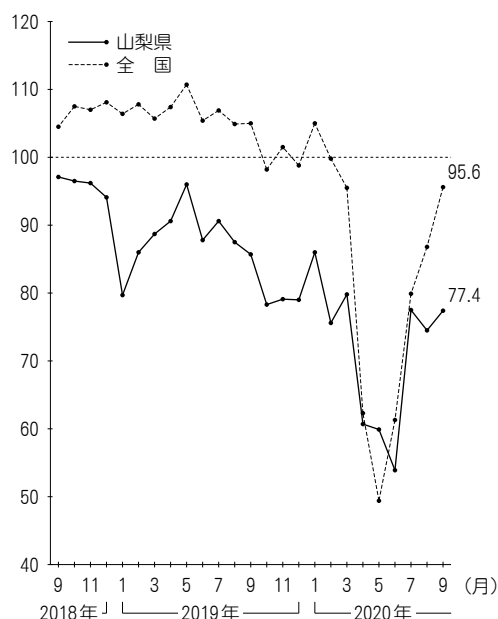
受注の回復ペースは緩やか

9月の全国の新車生産台数は、前年同月比1.0%減と12か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が0.3%増、トラックが3.8%減、バスが57.1%減となった。また、二輪車生産台数は、21.0%減となり、8か月連続で前年を下回った。

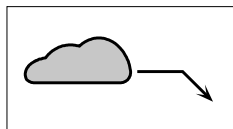
自動車部品の受注・生産は、上向いている。品目別にみると、ハイブリッド車や電気自動車向け部品のほか、電装関連部品で比較的堅調な受注を確保する先もみられる。なお、受注の回復ペースは思ったよりも緩やかであり、コロナ以前の水準を回復するにはしばらく時間を要するとの声も。

輸送機械工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



■ 汎 用 ・ 業務用機械



プリンタ用部品の受注・生産は軟調

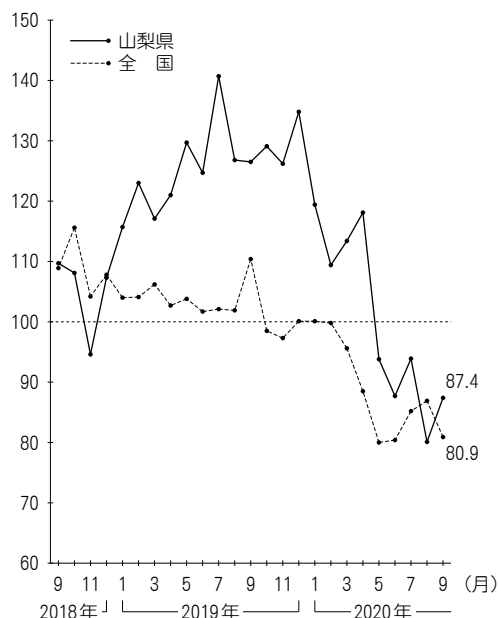
カメラ部品は、受注・生産が低位にとどまっている。一眼レフカメラ用の交換レンズ部品やミラーレス一眼レフカメラ用部品に動きがみられる一方、コンパクトデジタルカメラ向け部品は低調に推移している。

プリンタ用部品は、受注・生産が軟調に推移している。在宅勤務やオンライン授業の広がりから家庭向けが増加している一方、オフィス向けは弱含んでいる。先行きについて、ペーパーレス化の進展に伴う市場の縮小を懸念する声も。

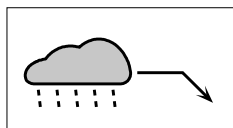
住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、高水準を維持する見通しにある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建 設



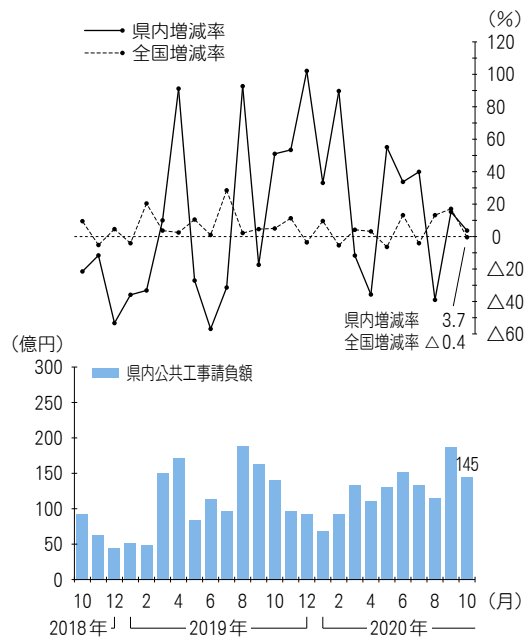
民間工事の低調さが続く

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は145億48百万円、前年同月比3.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比107.0%増）、県（同5.5%増）が増加した一方、市町村（同14.3%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～10月）は974億75百万円で、前年度を1.8%上回っている。公共工事の件数は増えているものの、高齢化や若手人材の確保難を背景に現場技術者が不足しており、入札を見送らざるを得ない事業者もみられる。

一方、民間工事はこのところ低水準で推移している。先行き不安が拭えないなか、企業の設備投資の延期・中止が相次いでいる。

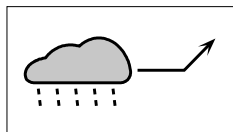
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



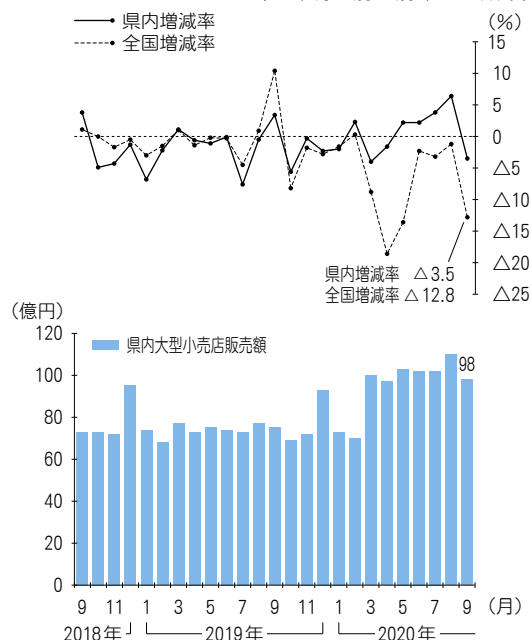
持ち直しの動きが続く

10月～11月の商況をみると、食料品が好調なほか、サービス消費や乗用車販売にも復調の兆しがみられるなど、持ち直している。

品目別にみると、衣料品は、例年に比べて気温が高めに推移したことから秋冬物の動きが鈍く、総じて低調。家電品は、高画質テレビをはじめとした黒物家電や、空気清浄機や冷蔵庫などの白物家電がいずれも堅調。乗用車は、昨秋の消費税増税後の販売低迷の反動増もあり前年越え。食料品は、引き続き好調。感染症が拡大した春先以来、来店頻度が減少する一方、買い物1回あたりの購入額は上昇しており、まとめ買いが定着しつつあるとの声も。

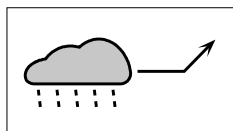
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



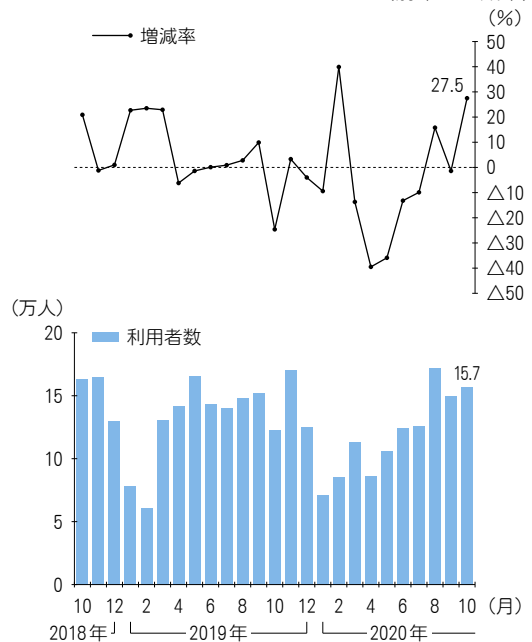
Go Toトラベルの効果で個人客が大幅増加

10月の県内観光は、全体としては前年を下回る入込みとなっているが、公的な支援策を活用した個人旅行が幅広く増加するなど、持ち直している。

地域別にみると、湯村、石和、河口湖、下部の各温泉は、Go Toトラベルキャンペーンの対象に東京都発着の旅行が加わったことで、個人宿泊客の水準は前月を上回り、回復が進んだ。また、同キャンペーンに伴い「地域共通クーポン」の利用も開始された。施設併設の物販部門はもとより、地域の小売業・飲食業をはじめとした観光関連産業で広く利用されており、事業者からは歓迎する声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ ちぼり、子会社の工場を統合移転

菓子の製造販売を手掛けるちぼりは、4日、子会社のちぼりスイーツパック&サプライの甲府南工場と海老名工場を統合し、旧アピタ田富店（中央市）へ移転すると発表した。

同子会社は、菓子部品のパッケージおよび物流業務を担っており、移転は、工場・倉庫の集約および物流網の簡素化による輸送コストの削減を目的としている。新工場の延べ床面積は9,900㎡で、11月から改装を始め、2021年3月の本格稼働を目指している。

■ 10月の山梨県の倒産件数0件

東京商工リサーチは、6日、山梨県の10月の企業倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、10月の倒産件数は0件であり、県内で倒産が無かったのは2016年9月以来4年1か月ぶりとなった。同社によると、金融機関の資金繰り支援などを背景に倒産件数は低水準で推移しているものの、廃業に向け法的手続き準備中の企業が数多くある旨も指摘されている。

■ 山梨県、官民協働プラットフォームを創設

山梨県は、13日、民間の技術やアイデアを様々な課題の取組みに取り入れることを目的とした「やまなし官民協働プラットフォーム」を創設すると公表した。

これによると、知事政策局内に受付窓口を設置し、提案された事業を県職員および学識経験者で構成された審査会で審査、検討のうえ、官民が協働して事業化に取り組んでいく。協働の内容としては、連携協定の締結、事業への補助、出資などが見込まれている。

■ ブドウ品種「甲州」のゲノム解析に成功

山梨大学と東京農業大学は、16日、ワイン用ブドウ品種「甲州」のゲノム解読と特徴付けに成功したと発表した。

これによると、「甲州」には他のワイン用欧州ブドウ品種と比較して機能性が異なると推定される遺伝子が複数あり、これらは特にポリフェノールや風味に関連していることが判明した。この結果により、ブドウの研究や「甲州」の遺伝資源としての利用のほか、甲州ワインの品質向上への応用が期待される。

■ 山梨県ロゴマークを公表

山梨県は、19日、県民の日記念式典において、山梨県のロゴマークを公表した。

このロゴマークは、2021年11月に山梨県が誕生してから150年の節目を迎えるにあたり、山梨を象徴するものとして広く県民から募集され、377人から応募された合計515作品の中から選定された。ロゴマークは四角錐にデフォルメした富士山がデザインされ、山紫水明の山梨が表現されている。今後は県産の商品やパッケージ等で幅広い利用が見込まれている。

■ 県内農業従事者、65歳以上は74.0%

山梨県は、27日、「2020年農林業センサス 農林業経営体調査結果速報－山梨県の概要（概数値）－」を公表した。

これによると、2020年2月1日時点の県内の基幹的農業従事者は20,500人で、5年前の前回調査に比べて4,207人減少した。年齢別にみると、65歳以上が15,171人と全体の74.0%（前回調査比+3.2ポイント）を占めた一方、40歳未満は625人で全体の3.0%（同△0.2ポイント）にとどまっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	107.8	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2019.10	812,056	△ 0.8	46	1.2	106.4	△ 13.4	107.5	△ 16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.0	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.9	△ 11.7	114.1	△ 7.2	126.0	△ 2.4	107.1	103.1	101.3	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.5	0.6
2020.1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.8	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.0	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.2	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.2	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	77.0	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	99.0	84.2	75.9	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	99.7	85.2	74.5	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.0	105.4	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.9	101.1	103.1	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.1	94.1	102.7	101.8	0.5
2019.10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.3	△ 8.2	98.2	△ 7.6	104.1	2.5	91.6	95.9	102.7	102.2	0.2
11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	90.7	94.8	102.7	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.1	94.1	102.7	102.3	0.8
2020.1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.4	94.5	102.0	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.2	94.3	101.0	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.8	89.2	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.6	78.6	97.0	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.5	71.3	91.9	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	83.9	74.6	93.2	101.7	0.1
7	p125,960	△ 0.2	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	86.7	78.4	92.4	101.9	0.3
8	p125,930	△ 0.2	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	88.5	79.4	91.5	102.0	0.2
9	p125,810	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.0	90.4	△ 9.9	97.7	△ 5.5	92.5	81.1	91.7	102.0	0.0
10	p125,880	△ 0.2	38,190	△ 1.5	p95.0	△ 3.2	p94.7	△ 3.2	p95.9	△ 7.9				101.8	△ 0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2019.10	94	△ 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	43	△ 3.9	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
11	97	△ 0.3	76	1.3	13	△ 4.8	42	△ 1.6	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389	△ 13.2	1,264	△ 14.4
12	125	△ 2.3	80	△ 0.7	19	△ 13.9	47	△ 0.6	29	△ 6.0	1,574	△ 7.7	1,337	△ 7.1	1,017	△ 9.7
2020.1	98	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	p104	10.9	p73	△ 4.3	p16	42.6	p47	8.6	p25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△ 1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△ 0.4	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2019.10	14,572	△ 8.1	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,420	0.2	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
11	16,113	△ 2.0	9,938	2.3	3,185	△ 5.5	5,467	3.4	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205	△ 14.6	147	△ 9.4
12	20,234	△ 2.8	10,633	0.6	4,478	△ 11.2	6,195	4.4	3,205	△ 4.2	229	△ 9.5	194	△ 9.5	118	△ 13.7
2020.1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,450	△ 18.6	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,529	△ 13.6	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 2.3	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,918	△ 3.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 1.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 12.8	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,847	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	p16,274	3.8	p9,973	△ 3.3	p3,444	29.0	p5,816	7.3	p2,793	9.5	255	31.4	221	34.5	154	25.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019.10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.47	0.90	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	p273,348	1.1	p16.6	△10.8	p154,889	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.73	0.91	3,634	53.7
10											3,270	4.6	5,280	△20.5	1.69	0.95	3,441	42.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019.10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.82	1.04	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	2.02	1.03	210	3.0
10											401	2.8	789	△23.2	1.82	1.04	215	3.1
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△ 7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2019.10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△ 0.6
12	290	△ 40.5	216	△ 18.5	38	△ 76.5	10,808	△ 50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020.1	306	△ 42.3	171	△ 46.1	40	△ 76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△ 89.8	45,055	1.5	18,572	△ 1.4
2	360	△ 39.4	211	△ 25.7	94	10.6	28,560	△ 53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△ 1.6
3	301	△ 18.0	216	△ 8.1	43	△ 59.0	24,750	△ 76.5	133	△ 11.7	3	△ 25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△ 1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△ 35.7	4	33.3	364	△ 39.4	45,787	1.8	18,749	△ 0.1
5	311	△ 21.9	232	△ 11.1	43	△ 51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△ 50.0	288	△ 31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△ 27.1	208	△ 33.5	69	1.5	13,844	△ 59.7	152	33.7	2	0.0	295	△ 56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△ 3.7	262	△ 9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△ 19.6	240	△ 25.0	104	14.3	10,090	△ 78.4	115	△ 39.0	3	△ 50.0	589	△ 39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△ 1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△ 4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△ 0.8	245	3.8	99	△ 2.9	11,073	△ 83.2	145	3.7	0	—	0	—				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△ 2.3	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019.10	771	△ 7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020.1	603	△ 10.1	180	△ 13.8	241	△ 2.5	3,208	△ 27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△ 25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△ 12.3	196	△ 11.1	226	△ 18.9	3,891	△ 2.1	6,994	△ 5.4	651	10.7	713	△ 63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△ 7.6	223	△ 0.3	265	△ 6.6	3,959	△ 1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△ 12.9	210	△ 17.4	250	△ 15.4	4,303	△ 7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△ 12.3	197	△ 20.7	240	△ 8.1	4,297	△ 2.1	13,291	△ 6.4	314	△ 54.8	813	△ 24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△ 12.8	237	△ 16.7	267	△ 13.0	4,055	△ 18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△ 11.4	227	△ 13.6	277	△ 8.9	4,106	△ 23.5	15,432	△ 4.1	789	△ 1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△ 9.1	219	△ 8.8	277	△ 5.4	3,997	△ 20.7	13,009	13.2	667	△ 1.6	724	△ 16.9	86,521	9.6	55,380	7.0
9	702	△ 9.9	223	△ 7.0	251	△ 14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△ 19.5	707	△ 37.4				
10	701	△ 8.3	230	△ 6.1	260	△ 11.5	3,877	△ 10.9	13,426	△ 0.4	624	△ 20.0	783	△ 11.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



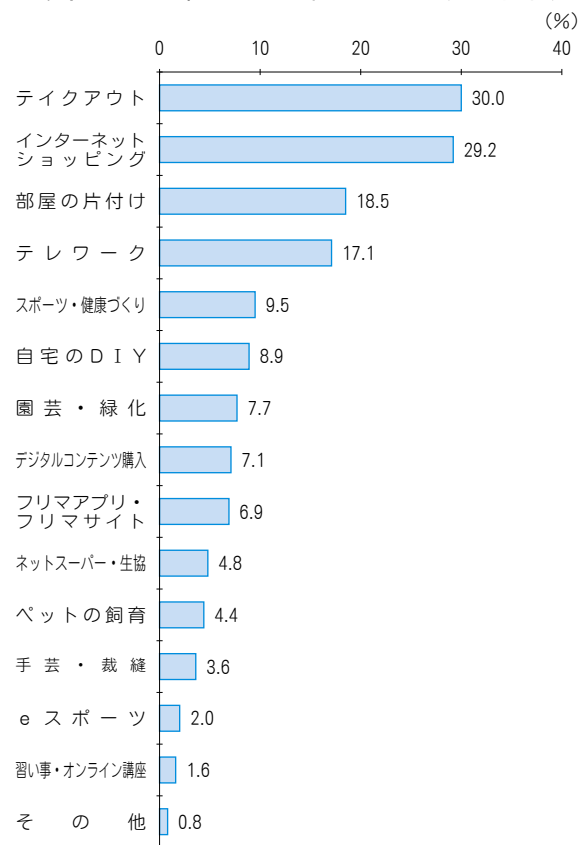
新型コロナウイルス感染症の生活への影響 ～ 今年になって初めて取り組んだこと ～

山梨中央銀行が年2回（夏・冬）実施している「くらしのアンケート」では、暮らし向きや家計の様子、商品の保有状況・購入希望、お中元・お歳暮、ボーナスの使い道などを県内在住の勤労者に対して調査しています。先ごろ実施した第64回調査^(※1)は調査レポート207号として発刊しておりますが、ここではレポートには掲載しきれなかったものの、在宅時間の増加に伴う生活様式の変化がみられた「今年（2020年）に初めて取り組んだこと^(※2)」の調査結果を取り上げます。

最も多かった項目は、「テイクアウト」、次いで僅差で「インターネットショッピング」、以降「部屋の片づけ」、「テレワーク」と続いています。人との接触を避けるために、買い物や外食などの生活行動や仕事の方法を切り替えた様子が窺われるほか、時間的な余裕ができたことで、いわゆる「断捨離」や様々な趣味に取り組む向きもみられました。なお、年代別の上位の項目は、20代・30代では「テイクアウト」が最多で、以下「テレワーク」、「インターネットショッピング」の順、40代以上では「インターネットショッピング」が最多で、以下、「テイクアウト」、「部屋の片づけ」の順となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛やソーシャルディスタンスの確保などが求められるなか、県民の生活スタイルは大きな変化を余儀なくされました。そのようななかでも、難局を乗り切る工夫や、変化を機会ととらえた前向きな行動が垣間見える結果となったと言えます。

今年になって初めて取り組んだこと（複数回答）



(※1) 2020年11月上旬に民間インターネット調査会社の山梨県内在住モニター約500名に調査

(※2) しばらく（概ね3年程度）取り組んでいなかったものの今年になって再開したことも含む

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>